

公立大学法人大阪府立大学における会計監査人の選定に関する業務仕様書

1 名 称

公立大学法人大阪府立大学（以下「法人」という。）における会計監査人業務

2 目 的

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、法人は、法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について会計監査人の監査を受ける必要があります。また、法第36条の規定により、当該会計監査人は設立団体の長（大阪府知事）が選任することとなっています。そこで、会計監査人業務を行うことのできる監査法人等に提案を求め、人員体制、業務実績、見積額等を総合的に評価することにより、法人の会計監査人として高い専門性を担保し、費用対効果の拡大を目指します。

3 監査対象機関及び所在地

機 関 名		所 在 地
大阪府立大学	中百舌鳥キャンパス	大阪府堺市中区学園町1番1号
	羽曳野キャンパス	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号
	りんくうキャンパス	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58
大阪府立大学工業高等専門学校	—	大阪府寝屋川市幸町26-12

※大阪府立大学工業高等専門学校は、大阪府立工業高等専門学校が平成23年4月に公立大学法人大阪府立大学に移管・統合されたものです。本監査の対象となりますので、ご留意願います。

4 業務の内容

法第35条の規定に基づく、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書についての監査の実施並びに法第34条第2項の規定に基づく意見書の提出。

<具体的内容>

地方独立行政法人法の規定による法人の会計監査人としての以下の業務を担当します。

(1) 法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、決算報告書に対して、法令等の規定に基づき行う監査業務

- ・ 予備調査・監査計画の作成（～9月）
- ・ 期中監査（10月～3月）
- ・ 期末監査（4月～6月）
- ・ 監査報告書の作成（6月）

(2) 法人理事・監事との連携業務

- ・ 監査計画についての意見交換（～9月）
- ・ 監査についての報告・意見交換（10月～6月で随時）
- ・ 監査報告書についての説明・意見交換（6月）
- ・ その他、監査業務に係る説明、報告、情報交換等（随時）

(3) 法人の内部監査部門との連携（情報交換等）業務（随時）

(4) 法人会計についての助言・相談対応業務（随時）

※再任された場合は、次年度以降（平成24事業年度・平成25事業年度）の監査にあたっては、前年度の課題等を踏まえた対応を行うこととします。

5 監査実施体制

本監査業務の実施にあたっては、4名以上の公認会計士による監査チームを構成して実施することとし、そのチーム内の公認会計士1名を本監査業務に係る統括責任者（監査責任者）として指定し、本監査業務全般の管理を行うこと。

6 その他留意事項

(1) 法令の遵守

本監査業務の実施にあたっては、関係法令を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

個人情報の取扱いについては、個人情報保護法、大阪府個人情報保護条例の趣旨に従い、厳密かつ適正に行うこと。

(3) 守秘義務

本監査業務の履行により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。この義務は、事業者は契約期間終了後においても、担当者は担当を終えた後及び退職した後においても同様とする。

(4) 書類保管

法令に基づき、関係書類の整理に努め、適切に保管すること。

契約期間が終了した場合には、府または法人から貸与した書類等は返還すること。

7 過去の監査実績

(1) 監査日数

監査区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度(予定)
予備調査・監査計画	47.5	18	12	12	1	12
期中監査	53	46	51	36.5	46	66
期末監査	40	32.5	35	48	50	53.9
財務諸表の項目の検証						
財務諸表の表示・検討						
監査報告						
計	140.5	96.5	98	96.5	97	131.9

(2) 監査時の法人側作成資料

区分	項目	作成書類	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	
期中 監査	システム監査	財務会計システム概要		○					
		資産管理システムデータフロー図			○				
期中 監査 期末 監査	財務全体	役員会等議事録	○	○	○	○	○	○	
		合計残高試算表	○	○	○	○	○	○	
	収入	収入に関する根拠書類	○	○	○	○	○	○	
	購買等支出経費	支出に関する根拠書類	○	○	○	○	○	○	
	固定資産・リース	固定資産及びリースの増減に関する原議	○	○	○	○	○	○	
		新規取得資産の一覧表	○	○	○	○	○	○	
		除却資産の一覧表		○	○	○	○	○	
		固定資産の増減資料（月次）			○	○	○	○	
		減価償却仕訳の根拠資料（減価償却明細書）	○	○	○	○	○	○	
		SPC 施設の会計処理	○	○	○	○	○	○	
	図書等	リース資産一覧表（減価償却費、支払利息、保守費、リース債務）	○	○	○	○	○	○	
		図書の増減に関する原議	○	○	○	○	○	○	
		図書の増減及び残高に関する集計表等	○	○	○	○	○	○	
		文献複写料に関する原議	○	○	○	○	○	○	
		人件費	人件費支出に関する原議	○	○	○	○	○	○
			教職員の現員表	○	○	○	○	○	○
	人件費月別推移表			○	○	○	○	○	
	役員報酬・教職員給与・法定福利費の執行額表		○	○	○	○	○	○	
	非常勤職員人件費内訳表		○	○	○	○	○	○	
	支払（資金）	各金融機関別残高一覧表	○	○	○	○	○	○	
		預り金調べ	○	○	○	○	○	○	
		預金残高一覧	○	○	○	○	○	○	
		現金出納簿	○	○	○	○	○	○	
小口現金出納簿		○	○	○	○	○	○		
学納金	学納金収入調定に関する原議	○	○	○	○	○	○		
	調定額調べ	○	○	○	○	○	○		
収益化	運営交付金、授業料及び外部資金の収益化根拠資料	○	○	○	○	○	○		
費用の目的別振替	費用を目的別に振り替えるための根拠資料	○	○	○	○	○	○		
棚卸し	棚卸しに関する根拠資料	○	○	○	○	○	○		

区分	項目	作成書類	平成	平成	平成	平成	平成	平成
			17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
期末 監査	固定資産	割賦（一般財源）関係資料	○					
		特別高圧変電設備整備資料			○			
		施設整備補助金による施設整備資料			○	○	○	○
		目的積立金による施設整備等資料		○	○	○	○	○
		有価証券の会計処理	○	○	○	○	○	○
	外部資金	受託・共同研究及び受託事業に関する原議	○	○	○	○	○	○
		受託・共同研究及び受託事業の契約金額集計表		○	○	○	○	○
		プロジェクト執行状況表（総括表・明細表）	○	○	○	○	○	○
	図書等	製本による増加に関する原議		○	○	○	○	○
		外国雑誌等年間契約に関する原議	○	○	○	○	○	○
	経過勘定	未収収益等経過勘定に関する根拠資料	○	○	○	○	○	○
	未払消費税	消費税算出根拠資料	○	○	○	○	○	○
	決算整理伝票	決算整理伝票の根拠資料	○	○	○	○	○	○
	財務諸表	対前年度増減明細表		○	○	○	○	○
	(貸借・損益)	未収財源措置予定額長期・短期振分明細	○	○	○	○	○	○
		割賦未払金長期・短期振分明細	○	○	○	○	○	○
	(行政コス)	機会費用算出根拠資料	○	○	○	○	○	○
		退職給付増加見込額	○	○	○	○	○	○
	(キャッシュフ ロー)	精算書仕訳	○	○	○	○	○	○
		算出表	○	○	○	○	○	○
	(附属明細書)	教育ローン明細書	○	○	○	○	○	○
	決算報告書	収入・支出予算に対応した決算額根拠資料	○	○	○	○	○	○
	事業報告書	事業報告書	○	○	○	○	○	○

8 法人の概要【平成23年4月末現在】

名 称	公立大学法人 大阪府立大学
設 立 日	平成17年4月1日 (※設立認可(総務・文科大臣)日:平成16年11月29日)
定 款	公立大学法人大阪府立大学定款
関 係 法 令	地方独立行政法人法、同施行令
法 人 業 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学及び高等専門学校を設置し、これを運営すること。 ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 ・ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。 ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 ・ 法人における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること。 ・ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 [定款20条]
設 置 す る 大 学 高 等 専 門 学 校	<p>○『大阪府立大学』(平成17年4月1日開学、平成16年7月27日設置(文科大臣)認可)</p> <p>※以下の大学については、学生の卒業と同時に廃止予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『大阪府立大学』(昭和24年4月開学) ・『大阪女子大学』(大正13年4月大阪府女子専門学校、昭和24年4月開学) ・『大阪府立看護大学』(平成6年4月開学)⇒平成23年3月廃止 ・『大阪府立看護大学医療技術短期大学部』(昭和53年4月看護短期大学開学)⇒平成18年3月廃止 <p>○『大阪府立大学工業高等専門学校』(平成23年4月1日開学、平成23年3月31日設置者変更(文科大臣)認可)</p>
役 員	理事長1名、理事5名(常勤)、監事1名(非常勤) [定款28条] ※ただし、監事1名を平成23年7月1日から追加任命予定。
職 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤 991名 (H23.4.1現在) 大学: 教員数 728名 ・ 職員数 183名 ・ 計 911名 高専: 教員数 68名 ・ 職員数 12名 ・ 計 80名
学 生 数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学: 学部生 6,420人、大学院生 1,716人、計 8,136人 ・ 高専: 本科 980人、専攻科 59人、計 1,039人 (H23.4.1現在)
審 議 機 関	『経営会議』 [法77条、定款18条] 『教育研究会議』 [法77条、定款19条]
予 算 規 模	20年度 18,911百万円、21年度 19,448百万円、22年度 19,925百万円
会 計 監 査 人	17~19年度: あずさ監査法人、20~22年度: 監査法人アイ・ピー・オー
取 引 金 融 機 関	㈱りそな銀行等

設置する大学の学部・大学院及び所在

学部	大学院	所在
工学部	工学研究科	中百舌鳥キャンパス 堺市中区学園町1-1
生命環境科学部	生命環境科学研究科	
理学部	理学系研究科	
経済学部	経済学研究科	
人間社会学部	人間社会学研究科	
看護学部	看護学研究科	羽曳野キャンパス 羽曳野市はびきの 3丁目7-30
総合リハビリテーション学部	総合リハビリテーション学研究科	
(生命環境科学部 獣医学科)	獣医学研究科	りんくうキャンパス 泉佐野市りんくう往来北 1-58

ただし、平成24年4月から、大阪府立大学は現在の7学部（工学部、生命環境科学部、理学部、経済学部、人間社会学部、看護学部、総合リハビリテーション学部）を4学域（現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域）に再編します。

設置する高等専門学校の学科等及び所在

学科	専攻	所在
本科:総合工学システム学科 ・機械システムコース ・メカトロニクスコース ・電子情報コース ・環境物質化学コース ・都市環境コース	専攻科:総合工学システム専攻 ・機械工学コース ・電気電子工学コース ・応用化学コース ・土木工学コース	大阪府立大学工業高等専門学校 寝屋川市幸町26-12

(参考資料)

- ・ 公立大学法人大阪府立大学 ホームページ <http://www.osakafu-u.ac.jp/>
- ・ 大阪府立大学工業高等専門学校 ホームページ <http://www.osaka-pct.ac.jp/>
- ・ 公立大学法人大阪府立大学 財務情報 <http://www.osakafu-u.ac.jp/info/disclosure/zaimu/>